

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月2日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2020年9月21日 至 2020年12月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区泉一丁目15番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2019年 3月21日 至2019年 12月20日	自2020年 3月21日 至2020年 12月20日	自2019年 3月21日 至2020年 3月20日
売上高 (百万円)	29,000	27,497	37,573
経常利益 (百万円)	3,459	3,146	4,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,297	2,016	2,824
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,289	2,270	2,332
純資産額 (百万円)	43,129	44,737	43,173
総資産額 (百万円)	56,404	57,121	56,615
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.48	117.45	157.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	77.6	75.6

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 9月21日 至2019年 12月20日	自2020年 9月21日 至2020年 12月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.91	58.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により期初から経済活動が急激に悪化いたしました。その後、経済活動が段階的に再開されたことに伴い景気はまだながらも持ち直しの動きがみられたものの、冬季に入り再び感染が拡大するなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に受注活動への影響があったことや先行き不透明感の影響もあり、新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲一戸建てが大きく減少し、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、社内外での新型コロナウイルスの感染予防と拡大防止に努め、関係者皆さまの健康・安全の確保を優先する行動を心がけてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による建設現場の工事中断や遅延等の影響や新設住宅着工戸数の減少の影響等により、売上高は減収となりました。利益につきましては、原材料単価の下落等はあったものの減収の影響等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

(売上高)

当社グループの連結売上高は主要セグメントにおいて減少したことにより、27,497百万円と前年同四半期に比べ1,503百万円(5.2%)の減収となりました。

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材及び管材事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大による建設現場の工事中断や遅延等が発生したことや、新設住宅着工戸数の減少の影響を受けました。電材では、地中埋設管「ミラレックスF」と施工性に優れた附属品が増加したものの、硬質ビニル電線管「J管」や合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキシSS」等の電線管類及び附属品が減少しました。管材では、「ミラベックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が20,835百万円と前年同四半期に比べ1,103百万円(5.0%)の減収となりました。

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により意匠性の高い配線器具「NK SERIE」が増加したものの、新設住宅着工戸数が減少したこと等により「J・WIDE」等の配線器具が減少した結果、売上高が4,517百万円と前年同四半期に比べ209百万円(4.4%)の減収となりました。

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」におきまして、企業の設備投資抑制等により自動車関連向けの樹脂成形用機械が減少した結果、売上高が2,143百万円と前年同四半期に比べ190百万円(8.2%)の減収となりました。

(営業利益)

当社グループの連結営業利益は、原材料単価の下落等はあったものの減収の影響等により、3,190百万円と前年同四半期に比べ222百万円(6.5%)の減益となりました。

電材及び管材の営業利益は、原材料単価の下落等はあったものの減収の影響等により、2,697百万円と前年同四半期に比べ94百万円(3.4%)の減益となりました。

配線器具の営業利益は、原材料単価の下落等はあったものの減収の影響等により457百万円と前年同四半期に比べ103百万円(18.4%)の減益となりました。

その他の営業利益は、607百万円と原価率が高かった前年同四半期に比べ42百万円(7.5%)の増益となりました。

(経常利益)

当社グループの連結経常利益は、営業利益と同様の要因により3,146百万円と前年同四半期に比べ312百万円(9.0%)の減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,016百万円と前年同四半期に比べ280百万円(12.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて506百万円増加し、57,121百万円となりました。その主な要因は、内部留保の積み増しにより現金及び預金が251百万円増加、売上高の季節的変動要因により受取手形及び売掛金が454百万円増加、時価評価により投資有価証券が261百万円増加した一方で、流動資産のその他が124百万円減少、将来減算一時差異の減少に伴い繰延税金資産が248百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,057百万円減少し、12,383百万円となりました。その主な要因は、売上高の減少に伴う仕入高の減少により支払手形及び買掛金が523百万円減少、法人税等の納付により未払法人税等が558百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,564百万円増加し、44,737百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,348百万円、その他有価証券評価差額金が187百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、216百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月20日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年9月21日～ 2020年12月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2020年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,603,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,976,300	179,763	(注)
単元未満株式	普通株式 27,686	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	179,763	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式828,900株が含まれております。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	7,603,100	-	7,603,100	29.69
計	-	7,603,100	-	7,603,100	29.69

(注) 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式828,900株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月21日から2020年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,625	16,876
受取手形及び売掛金	11,032	11,486
商品及び製品	3,825	3,683
原材料及び貯蔵品	1,131	1,193
その他	940	815
貸倒引当金	18	18
流動資産合計	33,536	34,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,863	5,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,899	3,054
土地	5,395	5,375
建設仮勘定	767	459
その他(純額)	537	759
有形固定資産合計	15,463	15,601
無形固定資産		
投資その他の資産	418	325
投資有価証券	896	1,157
繰延税金資産	1,599	1,351
退職給付に係る資産	170	234
長期預金	4,000	4,000
その他	703	590
貸倒引当金	172	177
投資その他の資産合計	7,197	7,156
固定資産合計	23,079	23,084
資産合計	56,615	57,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,553	6,030
短期借入金	71	353
1年内返済予定の長期借入金	276	382
未払法人税等	801	242
賞与引当金	-	427
その他	3,402	2,616
流動負債合計	11,105	10,052
固定負債		
長期借入金	297	180
再評価に係る繰延税金負債	105	82
役員退職慰労引当金	98	109
株式付与引当金	841	920
退職給付に係る負債	657	675
その他	336	361
固定負債合計	2,335	2,330
負債合計	13,441	12,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	42,924	44,272
自己株式	15,951	15,937
株主資本合計	43,578	44,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	192
土地再評価差額金	497	548
退職給付に係る調整累計額	260	247
その他の包括利益累計額合計	752	603
非支配株主持分	346	400
純資産合計	43,173	44,737
負債純資産合計	56,615	57,121

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
売上高	29,000	27,497
売上原価	17,879	16,861
売上総利益	11,120	10,636
販売費及び一般管理費		
運賃	1,853	1,748
貸倒引当金繰入額	1	4
役員報酬	208	218
給料及び手当	2,534	2,501
賞与引当金繰入額	138	147
退職給付費用	102	108
株式付与引当金繰入額	45	45
役員退職慰労引当金繰入額	11	11
その他	2,811	2,660
販売費及び一般管理費合計	7,707	7,445
営業利益	3,413	3,190
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	26	30
保険事務手数料	4	4
投資有価証券売却益	70	-
作業くず売却益	11	8
その他	97	76
営業外収益合計	222	129
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	137	133
その他	32	34
営業外費用合計	175	172
経常利益	3,459	3,146
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	62
特別利益合計	-	62
特別損失		
減損損失	-	76
固定資産圧縮損	-	62
特別損失合計	-	139
税金等調整前四半期純利益	3,459	3,069
法人税、住民税及び事業税	915	822
法人税等調整額	208	176
法人税等合計	1,123	999
四半期純利益	2,335	2,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,297	2,016

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
四半期純利益	2,335	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	187
退職給付に係る調整額	16	12
その他の包括利益合計	46	200
四半期包括利益	2,289	2,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,251	2,216
非支配株主に係る四半期包括利益	38	53

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,243百万円、835千株、当第3四半期連結会計期間1,228百万円、825千株であります。

(固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの算定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローの算定)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
減価償却費	1,578百万円	1,668百万円

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	576	24	2019年3月20日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	360	20	2019年9月20日	2019年11月27日	利益剰余金

(注) 1 2019年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2 2019年10月25日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	360	20	2020年3月20日	2020年6月1日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	360	20	2020年9月20日	2020年11月27日	利益剰余金

(注) 1 2020年5月25日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

2 2020年10月27日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月21日 至2019年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,939	4,726	26,666	2,334	29,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	-	169	3,325	3,494
計	22,108	4,726	26,835	5,659	32,495
セグメント利益	2,791	560	3,352	565	3,918

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,352
「その他」の区分の利益	565
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	494
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	18
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,413

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自2020年3月21日 至2020年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,835	4,517	25,353	2,143	27,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	-	150	3,308	3,458
計	20,986	4,517	25,503	5,451	30,955
セグメント利益	2,697	457	3,155	607	3,763

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,155
「その他」の区分の利益	607
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	499
棚卸資産の調整額	2
有形固定資産の調整額	78
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,190

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月21日 至 2019年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月21日 至 2020年12月20日)
1株当たり四半期純利益	126円48銭	117円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,297	2,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,297	2,016
普通株式の期中平均株式数(株)	18,166,696	17,173,314

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間837,772株 当第3四半期連結累計期間830,727株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・360百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2020年11月27日

(注) 2020年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月29日

未来工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 修平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2020年3月21日から2021年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月21日から2020年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月21日から2020年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の2020年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2020年3月20日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年1月29日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。